

県内企業の業績見通し、 「減収減益」は 31.1% 昨年より 4.6 ポイント増加

中東情勢の懸念により下振れ材料、
「原油・素材価格の動向」「物価の上昇」が急上昇

福島県・2026 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

神尾 友勝(支店長)
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442(直通)
FAX 024-922-2669

発表日

2026/06/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の業績見通しは、「増収増益」を見込む県内企業の割合が 17.4%と前年より 0.6 ポイント増加したが、「減収減益」を見込む企業は 31.1%とコロナ禍の 2020 年度以来 3 割を超えた。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

調査期間:2026 年 3 月 17 日~3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:福島県内企業 270 社、有効回答企業数は 132 社(回答率 48.9%)

2026年度、「増収増益」を見込む県内企業は17.4%にとどまる

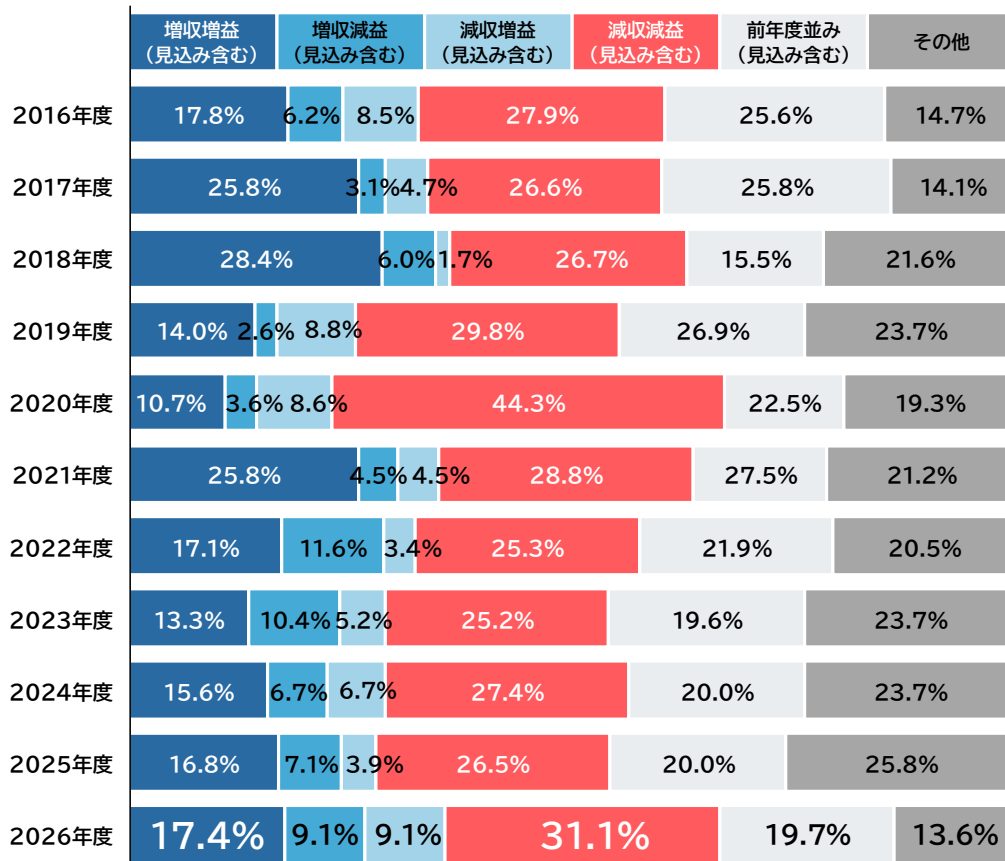
2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について福島県内企業に尋ねたところ、「増収増益」と回答した企業の割合は17.4%となり、前回調査(2025年度見通し)から0.6ポイント増加した。

一方、「減収減益」は31.1%と前回から4.6ポイント増加し、コロナ禍の2020年度以来の3割超えとなった。また、「前年度並み」は19.7%で、前回調査から0.3ポイント減少した。

これらの結果から、県内企業の業績見通しには慎重な姿勢がうかがえる。その背景として、2026年2月28日に米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始されるなど、中東情勢の緊迫化が続いている点が挙げられる。とりわけホルムズ海峡の封鎖リスクなどが意識されるなか、エネルギー価格や物流への影響を懸念している様子がうかがえた。

年度別 業績見通し(福島県)

年度別 業績見通しの推移



注:業績は、売上高および経常利益ベース

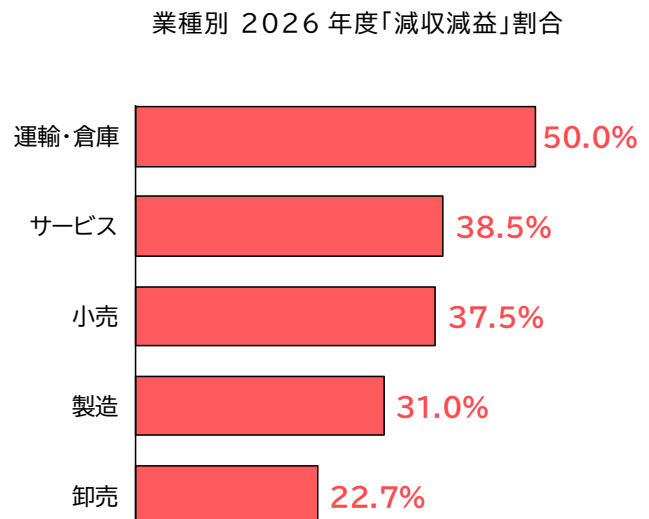
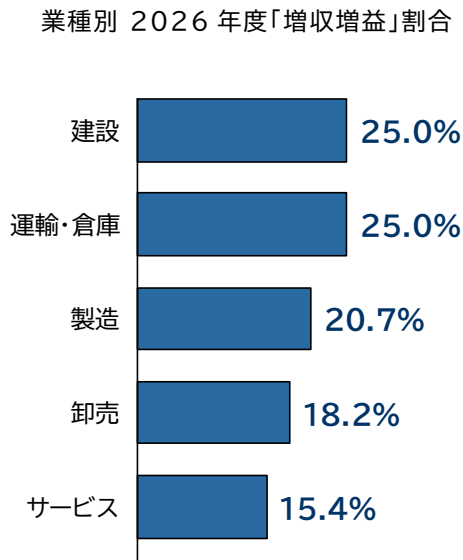
業種別、増収増益は「建設」「運輸・倉庫」が 25.0%、 減収減益は「運輸・倉庫」が 50.0%で最も高い

業種別に「増収増益」の割合をみると、最も高かったのは「建設」「運輸・倉庫」で 25.0%となった。次いで、「製造」(20.7%)が 2 割台で続き、「卸売」(18.2%)や「サービス」(15.4%)は 1 割台となった。

「減収減益」の割合をみると、「運輸・倉庫」が 50.0%と、唯一の 5 割台で最も高くなった。これに続いて、「サービス」(38.5%)や「小売」(37.5%)、「製造」(31.0%)が 3 割台、「卸売」(22.7%)が 2 割台となっている。

企業からは、「中東情勢の悪化に伴い、石油製品の価格が上昇しており、今後も影響は避けられない」といった声が聞かれている。原油供給の不安定化を背景に、燃料や関連製品の価格が高騰している状況だ。こうしたなかで、企業は燃料費や原材料費、人件費など、各種コストの上昇に対応するため、販売価格への転嫁を進めている。しかし、相次ぐ値上げに対して消費者の節約志向が強まりつつあり、購買意欲の低下が懸念されている。その結果、価格転嫁が進む一方で、売上への悪影響を心配する声も高まっている。

2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合（業種別）



下振れ材料、「原油・素材価格の動向」「物価の上昇」が急上昇

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の動向」が34.1%、次いで「個人消費の回復」が33.3%と3割台となった(複数回答、以下同)。以下、「公共事業の増加」(28.0%)、「所得の増加」(22.7%)が2割超で続いた。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(59.1%)が前回から21.3ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(42.4%)も前回から7.1ポイントの上昇、「個人消費の一段の低迷」(32.6%)が3割台、「人手不足の深刻化」(29.5%)、「賃金相場の上昇」(28.8%)、「公共事業の減少」(22.7%)、「雇用の悪化」(20.5%)が2割台で続いた。とりわけ、中東情勢の悪化に関する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	34.1%	30.1%
個人消費の回復	33.3%	35.9%
公共事業の増加	28.0%	20.5%
所得の増加	22.7%	19.9%
減税	17.4%	21.8%
人手不足の緩和	16.7%	24.4%
雇用の改善	12.9%	15.4%
為替動向	12.1%	12.8%
自然災害にともなう復興需要	10.6%	8.3%
物価の下落(デフレ)	9.8%	7.1%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	59.1%	37.8%
物価の上昇(インフレ)	42.4%	35.3%
個人消費の一段の低迷	32.6%	33.3%
人手不足の深刻化	29.5%	37.8%
賃金相場の上昇	28.8%	23.1%
公共事業の減少	22.7%	22.4%
雇用の悪化	20.5%	21.8%
増税	19.7%	26.3%
政策金利の引き上げ	18.9%	23.1%
所得の減少	18.2%	14.1%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業132社、2025年3月調査は156社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、2026年度に「増収増益」を見込む福島県内企業の割合は17.4%にとどまり、前年度見通しを0.6ポイント上回った一方、「減収減益」を見込む県内企業は31.1%で、前年度から4.6ポイント増加し、コロナ禍の2020年度以来の3割超えとなった。業績悪化を見込む企業が増加し、県内企業の間では収益環境への警戒感が根強い状況にある。物価高やコスト増、人手不足といった複数の経営課題が重なり、企業業績の先行きに不透明感が漂っている。

業種別にみると、原油供給の不安定化を背景に燃料や石油関連製品を取り扱う企業の業績見通しの厳しさが目立っている。また、輸送コストや仕入れコストの上昇だけではなく、人件費の増加も収益を圧迫している。企業側では価格転嫁を進めているものの、消費者の節約志向に変わりはなく、「値上げすると販売数量が落ち込む」というジレンマを抱え、収益を圧迫している様子もうかがえる。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を契機として地政学リスクが高まり、日本経済を取り巻く不確実性は急速に強まっている。原油価格の上昇は燃料費や物流費を押し上げるだけでなく、石油化学製品や各種素材価格にも波及しており、企業のコスト負担は拡大している。さらに、一部では商品の流通停滞や調達遅延も発生しており、サプライチェーンへの影響も懸念されている。

このような経済環境下において、企業の業績見通しを左右する最大のポイントは、「中東情勢」と「物価動向」といえよう。中東情勢がさらに悪化・長期化した場合、原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト増加に加え、供給不足や物流停滞によるサプライチェーンの混乱が深刻化する可能性が高い。特に輸入依存度の高い業種では影響が大きく、企業収益を大きく下押しするリスクとなっている。

また、仮に地政学リスクが一定程度緩和されたとしても、供給面の正常化には時間を要するとみられ、原油価格が交戦前より高い水準で推移する可能性もある。企業にとっては、価格転嫁だけでは吸収しきれないコスト負担への対応が課題となっており、収益環境は予断を許さない状況が続きそうだ。

一方で、足元では明るい材料もみられる。名目賃金の上昇に加え、物価上昇率の鈍化によって実質賃金に改善の兆しがみられており、個人消費回復への期待感が高まっている。所得環境の改善が継続すれば、「サービス」や「小売」を中心に需要回復につながる可能性がある。今後は、持続的な賃上げによる消費の好循環を実現できるかが、企業業績を左右する重要なカギとなろう。